

(参考) 電気料金値上げ等に伴う電力多消費産業への影響

【2013年度電気使用量をもとに試算】

	電力依存度※1 (製造業平均比)	コスト 負担増※2	直面する窮状等
新金属協会	約 11 倍	①140 億円 ②144 億円 ③ 19 億円 計 303 億円	シリコンは、太陽光発電用の素材としても広く利用。 <b>国際商品の性格上、価格転嫁は極めて困難</b> 。海外競合メーカーとの熾烈な競争が続く中、 <b>電気料金値上げと燃料費調整によるコスト増は営業利益(海外生産を含む連結決算)の半分以上</b> に及んでおり、壊滅的な打撃となることを憂慮。
日本金属熱処理工業会	約 8.3 倍	①47 億円 ②26 億円 ③ 6 億円 計 79 億円	売上平均が 4.5 億円、従業員平均も 26 名と <b>殆どが中小零細企業</b> で、顧客への <b>価格転嫁は極めて困難</b> 。もともと利益率の低い業界において電気料金値上げの影響は甚大。会員約 190 社の中で、 <b>一昨年 12 月に 2 社工場閉鎖、昨年には 2 社熱処理部門の閉鎖、</b> と事業存続の危機に晒されている。
日本鋳業協会	約 13 倍	①87 億円 ②83 億円 ③30 億円 計 200 億円	<b>非鉄金属価格は LME の国際価格で決まる</b> ため、電力料金値上げ分を <b>価格転嫁出来ない</b> 。資源ナショナリズム台頭により製錬マージンが低く電力負担が極めて大きい。特に、亜鉛、フェロニッケルは電力原単位が高く、 <b>一部の企業は亜鉛生産を中止、事業転換を決定</b> 。
日本産業・医療ガス協会	約 28.5 倍	①141 億円 ② 92 億円 ③ 18 億円 計 251 億円	産業・医療ガス業の <b>電力依存度は製造業平均の約 28.5 倍</b> 。 <b>夜間シフト</b> 等の自助努力は既に実施済みだが、電気料金をはじめとするエネルギーコストの上昇もあり <b>生産設備の撤去・縮小が 25 事業所、工場停止が 1 社、設備の統廃合が 1 社、海外投資等</b> も続いている。ライフラインとしての使命もあり電力の安定供給も重要な問題。
日本ソーダ工業会	約 12 倍	①63 億円 ②43 億円 ③ 9 億円 計 115 億円	ソーダ製造業にとって電気は他のものに置き換えることのできない必須の原料。 <b>生産コストに占める電力コストは約 40%</b> 。製造コストは大幅に上昇しており、 <b>国際競争力を阻害</b> するばかりでなく、 <b>事業収益にも甚大な影響を及ぼし、経営上の問題</b> となっている。
日本チタン協会	約 20 倍	①23 億円 ②10 億円 ③ 2 億円 計 35 億円	電力価格高止まりにより、 <b>国際的なコスト競争力はますます劣位に</b> 。 <b>新たな生産拠点を電力コストの安い海外に求める企業も出てきており</b> 、需要動向次第では国内生産拠点の再編、雇用への影響が必至となる。
日本鑄造協会	約 11 倍	①88 億円 ②66 億円 ③84 億円 計 238 億円	鑄造企業は経営基盤の弱い従業員数 30 名未満の <b>中小事業所が約 8 割</b> を占め、電気料金負担増分を価格転嫁することは極めて困難。そのため東日本大震災後の <b>2012 年から転廃業、倒産が増加</b> し、2012 年は転廃業 12 社、内 6 社倒産、2013 年は転廃業 14 社、内 7 社倒産、2014 年は転廃業 11 社、内 3 社倒産と、 <b>直近 3 年間に 37 社が転廃業、倒産</b> となった。
日本鑄鍛鋼会	約 10 倍	①62 億円 ②55 億円 ③13 億円 計 130 億円	電力料金の負担増により生産コストは上昇し、海外製品との競合も激しい中、自助努力として <b>労働面での対応(一時帰休、給与削減、人員削減等)</b> で、コスト上昇を抑える企業が大きく増加している。また、 <b>2014 年に 1 社が廃業、2015 年に入り 2 工場が生産終了</b> するなど国内メーカーは厳しい状況にさらされている。これが続けば、基幹産業を支えるものづくり素形材企業の危機的状況を招く。
普通鋼電炉工業会	約 11 倍	①254 億円 ②157 億円 ③ 31 億円 計 442 億円	<b>コスト負担増額 442 億円は、経常利益の約 5 倍に相当</b> 。電気の基本料金に加え、燃料調整費の値上等の上昇により、昨年 2 月～3 月には、当工業会会員会社(合計 32 社)のうち、 <b>東電管内で 2 社、北電管内で 1 社の計 3 社が事業撤退</b> に追い込まれた。 <b>更に今年 4 月から関電管内の会員 1 社は、同管内にある 2 工場のうち、1 工場の製鋼工程を休止</b> した。電力料金の更なる上昇は、業界全体により深刻な影響をもたらすものと考えられる。
日本鉄鋼連盟特殊鋼会	約 4 倍	①96 億円 ②55 億円 ③21 億円 計 172 億円	特殊鋼電炉業は基幹産業の基盤を支える極めて重要な素材産業。 <b>電気料金値上げ等による追加負担額は、通常の企業努力で対処出来る範囲をはるかに超えており</b> 、万一、この状態が続けば、業界として致命的な事態を招き、本来我々が担うべき基幹産業の基盤を揺るがしかねないと憂慮。
連名団体合計	約 13 倍	①1,001 億円 ②731 億円 ③233 億円 計 1,965 億円	

※1: 売上高千円当たりの電力購入量。製造業平均は、0.7kWh/千円。連名団体合計の倍数は各団体の倍数を単純平均したもの。

※2: ①は値上げを実施した電力管内における購入電力量に、それぞれの値上げ額を乗じて算出したコスト増額の合計。

②は各電力管内の購入電力量に、それぞれの燃料費調整額を乗じて算出したコスト増額の合計。

③は再生可能エネルギー固定価格買取制度の平成 27 年度賦課金単価(1.58 円/kWh)から減免分を控除して算出したコスト増額の合計。

新金属協会については、①は全国の電気使用量に、東京電力の特別高圧の値上げ額(2.33 円/kWh)を乗じたもの、②は東京電力の平均燃料調整費 2.40 円/kWh を典型値として、電力使用量 60 億 kWh に乗じたものであり、他団体の負担増額と性格が異なる。